

地域の概要

1. 基礎データ

秋田市
 人口：290,266人
 (R7.11.30現在・住民基本台帳)
 面積：906.07平方キロメートル
 過疎地域等指定：過疎(旧河辺町)
 高齢化率：32.5%
 協議会開催数：3回(R7.7~R7.11)

2. 公共交通の概況 (R7.10.1現在)

【乗合バス】

①路線バス

運行：秋田中央交通(株)
 路線：37路線70系統

②コミュニティバス(秋田市マイタウン・バス)

運行：秋田市
 路線：18路線48系統

【鉄道】

運行：東日本旅客鉄道(株)
 路線：在来線3路線、JR秋田新幹線

【タクシー】

①乗合タクシー(秋田市エリア交通)

運行：秋田市
 エリア：8地区 ※R7.12.24時点(実証4地区含む)

②一般タクシー

運行：法人タクシー12社、個人タクシー39者
 エリア：秋田交通圏

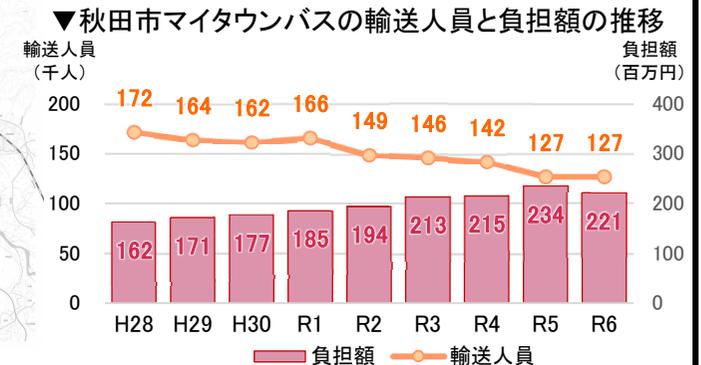
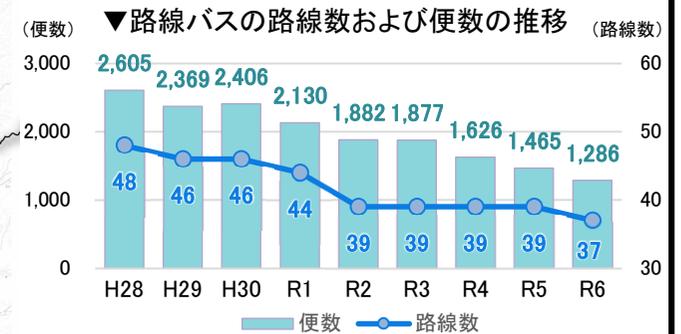
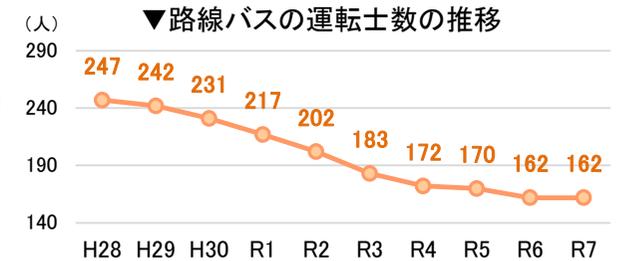
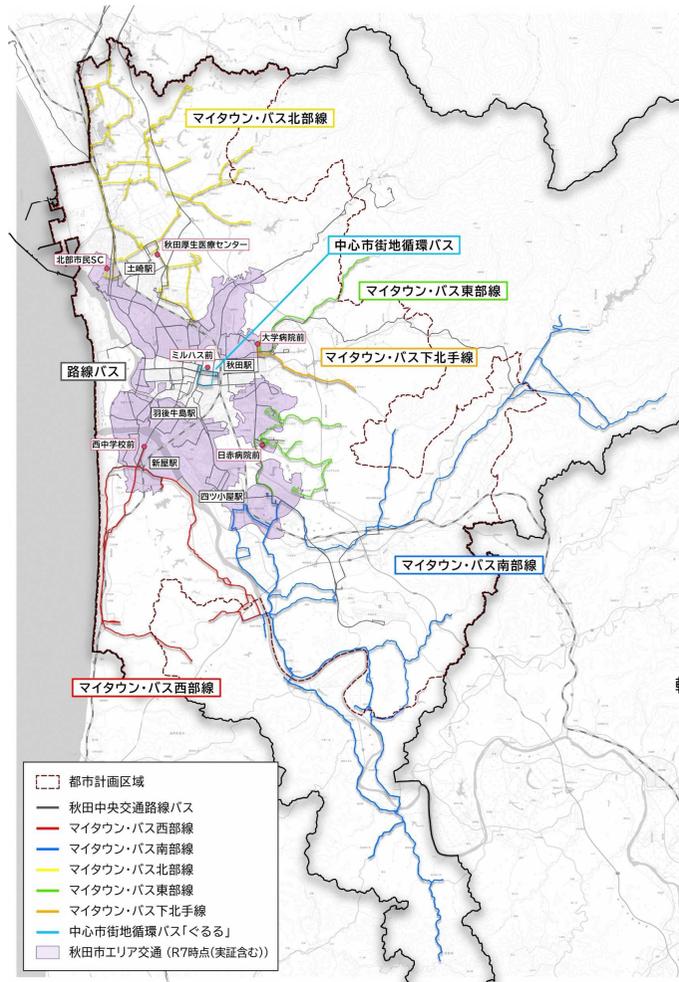
【スクールバス】

路線：29路線

人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化などにより、バス利用者が大きく減少しており、運転士不足の影響も相まって、路線の減便や廃止が発生するなど、厳しい状況が続いていることから、多様な関係者と連携・協働のもと、限られた輸送資源を効率的に活用するなど、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現が必要

3. 公共交通の問題点

- (1) バス利用者の減少やバス事業者の深刻な運転手不足により、路線バスの廃止や減便が生じ、公共交通の利用が不便な地域が生じている。
- (2) 秋田市マイタウン・バスの負担額(経常欠損額)が年々増加している。また、北部線では、面的に広がる地域に対し、路線バスの廃止路線を引き継いだ線的な運行をしており、一部で地域内移動が困難となっている。
- (3) 今後さらに高齢化が進み、運転免許の自主返納なども進むと想定される中、高齢者のみならず、子育て世帯や子どもなど、多様な世代の移動ニーズに対応するため、その移動手段の確保が課題となる。



秋田市地域公共交通協議会

調査内容

【事業評価時点で完了している内容】

1. 社会情勢、公共交通を取り巻く環境の変化の把握
2. 市民の公共交通に関する意識調査
3. 検証結果等を踏まえた施策の検討
7. 協議会開催(3回)

【今後予定している内容】

4. バス路線再編実施に係る調査
5. 想定される事業効果の把握
6. 秋田市地域公共交通利便増進計画(案)のとりまとめ
7. 協議会開催(残り1回)

今後の取組みについて

【今後のスケジュール】

- ・3月下旬 秋田市地域公共交通利便増進実施計画(案)の策定
- ・4月以降 関係者協議、秋田市地域公共交通利便増進実施計画の策定

【地域公共交通が目指す姿】

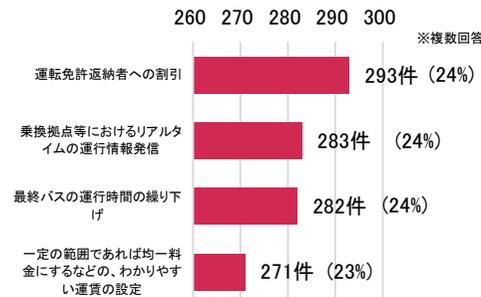
- ・秋田市地域公共交通計画に位置付けた事業のうち、事業者等との合意のもと、利用者の利便の増進に資する具体的な取組内容を定めた「秋田市地域公共交通利便増進実施計画」を策定する。
- ・その上で、地域公共交通利便増進事業(利便増進計画推進事業)の活用を検討する。

調査結果概要

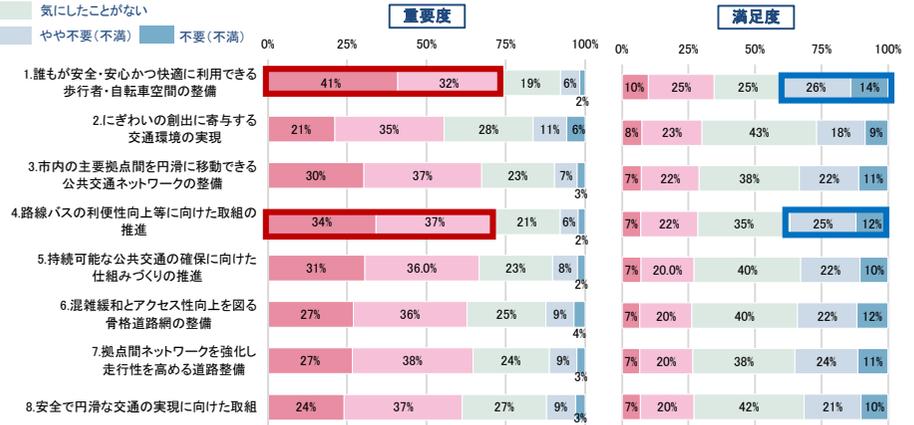
1. 社会情勢、公共交通を取り巻く環境の変化の把握

- ・公共交通の担い手不足に加え、働き方改革に伴う運転士の労働時間の制限により、路線バスの廃止や減便が発生
- ・少子高齢化の進行と高齢者事故の増加
- ・公共交通網は市街地を概ねカバーするものの、利用者数は減少傾向
- ・自動車依存率が高く、中央地域に集中する交通により渋滞が発生 など

▼公共交通のサービス向上のための取組(施策ニーズ) ※上位を抜粋



▼現計画に位置付けられた施策の重要性・満足度



3. 検証結果等を踏まえた施策の検討

- ・現状整理の結果を踏まえ、基本的な方針および目標を設定し、これらを実現するための施策を位置付け
- ・今後、事業者等と協議が調ったものを「秋田市地域公共交通利便増進実施計画」に位置付ける予定であり、現時点では秋田市マイタウン・バス北部線の利便性向上を図るため、地元関係者や運行事業者と連携・協働した新たな運行形態の導入に向けた検討を進めているところである。

<課題等>

- 上位関連計画が示す公共交通の方向性
- ・持続可能な公共交通ネットワークの確保・維持 など
- 社会情勢・環境変化からみた課題
- ・限られた輸送資源(ヒト・モノ)を効率的に活用できる運行サービスへの見直し
- ・高齢者をはじめとした、あらゆる世代が利用しやすい移動手段の確保
- ・まちづくりと連動し、多核集約型コンパクトシティの形成を促進する交通環境の整備
- ・地域の実情や利用者ニーズを考慮した適切な交通施策の実施による利便性向上
- ・市民生活を支えるセーフティネットとして公共交通ネットワーク全体の見直しによる、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現 など

<基本的な方針>(案)

- ・多様な交通モードの連携・協働による、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現

(取組の視点)

- ・多核集約型コンパクトシティを形成する公共交通ネットワークを整備し、多頻度運行による幹線軸の利便性向上を図るとともに、マイタウン・バスを含む支線軸の確保、エリア交通などによる地域内交通の充実、交通結節点における鉄道とバスの連携強化を図る。
- ・また、利便性向上施策とあわせ、交通事業者、地域住民、行政が一体となって、限られた輸送資源を効率的に活用しながら、地域の特性に応じた交通手段の確保に向けて取組を進め、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現を目指す。

<目標および施策>(案)

- 目標Ⅰ：多核集約型コンパクトシティを形成する公共交通ネットワークの整備**
「公共交通ネットワークの再構築」「地域内移動の確保」「乗換拠点の環境整備」
- 目標Ⅱ：利用しやすい公共交通サービスの提供に向けた取組の推進**
「運行情報提供の充実」「バス利用環境の改善」「わかりやすく、利用しやすい運賃の検討」
- 目標Ⅲ：持続可能な公共交通の確保に向けた仕組みづくりの推進**
「関係者との連携・協働による公共交通の確保・維持」「支援制度の充実」